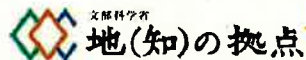


# 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～



平成27年度予算額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

## 【背景・課題】

人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

## 【事業概要】

地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定** (自治体の教育振興基本計画等へ事業期間中に反映)

東京等の大学 … **地方の大学や自治体・中小企業等と協働**し、地方の魅力の向上に資する計画を策定 (協働する自治体の施策等へ事業期間中に反映)

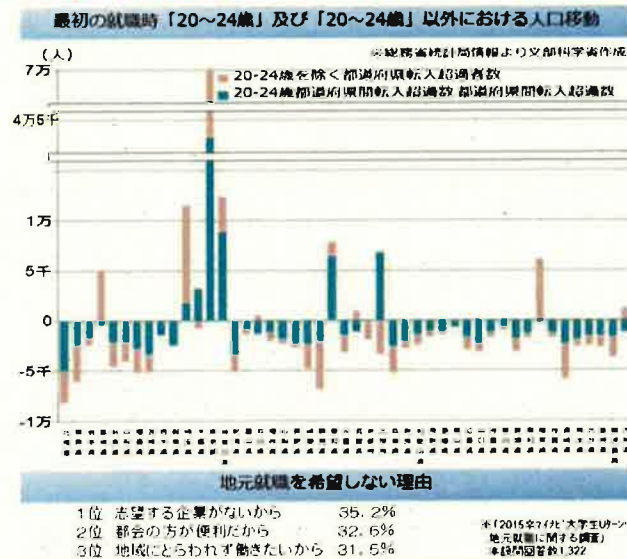
- COC事業の要件を満たした大学が、地域と協働し、**地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を实行**
- COC推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の**連携先(事業協働機関)を拡大**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力(教育・研究・社会貢献)を結集

※ COC大学は事業協働機関に参加することが事業継続の条件。

## 【支援内容】

**地域活性化政策を担う自治体、人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体**等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学が**COC推進コーディネーター**の活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援。



## 【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
- ・事業協働地域への就職率向上

↓  
若年層人口の東京一極集中の解消

## 【COCからCOCへ】

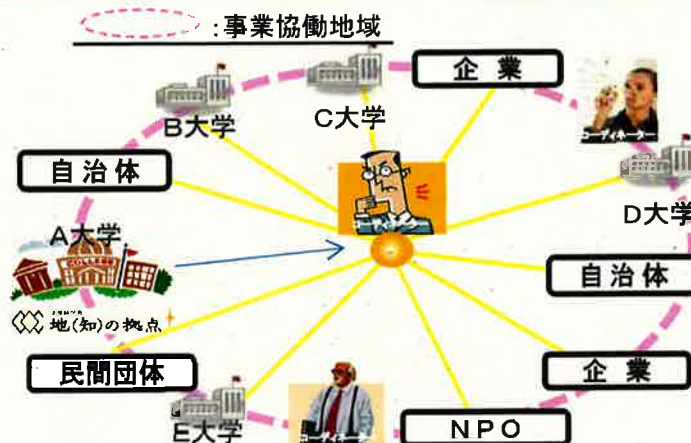


自治体

自治体

以下の要件を満たした上で、大学の教育・研究・社会貢献機能(シーズ)と地域課題(ニーズ)をマッチング

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化
- ②大学の教育研究と一体となった取組
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-



## COC推進コーディネーター

- ・事業協働機関による教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート
- ・COC事業成果の連携大学等への普及
- ・地方創生事業連携先の開拓
- ・他県のCOCコーディネーターと協働で全国的なネットワークの構築等